



県 章

滋賀県公報

平成 31 年 (2019 年)
3 月 14 日
号 外 (1)
木 曜 日

毎週火・金曜 2 回発行

目 次

○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき執行した平成29年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成31年3月14日

滋賀県監査委員	高	木	健	三
〃	平	岡	彰	信
〃	奥			博
〃	北	川	正	雄

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 総合政策部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 866,988円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円 公共用地先行取得事業資金貸付金 4,290,000,000円 地域総合整備事業資金貸付金 2,224,542,166円 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証(限度額) 4,509,000,000円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入債務保証(限度額) 4,183,000,000円 滋賀県土地開発公社地域総合整備事業資金借入債務保証(限度額) 2,225,000,000円	平成30年11月12日
公益財団法人びわ湖芸術文化財団 県民生活部文化振興課	出資金・出えん金累計額 115,400,000円 新国立劇場との連携公演事業補助金 31,690,000円 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 953,128,000円 県立文化産業交流会館指定管理料 331,316,000円	平成30年11月22日
公益財団法人滋賀県スポーツ協会 県民生活部スポーツ局	出資金・出えん金累計額 92,753,000円 滋賀県スポーツ関係団体事業運営費補助金(滋賀県体育協会運営費補助分) 121,596,090円 滋賀県スポーツ少年団育成補助金(滋賀県スポーツ)	平成30年11月20日

	少年団育成事業分) 364,000円 滋賀県スポーツ振興補助金(国民体育大会派遣事業) 51,420,324円 滋賀県スポーツ振興補助金(競技力向上対策事業) 147,598,090円 滋賀県しがスポーツ大使交流推進事業費補助金 162,500円 県立琵琶湖漕艇場指定管理料 33,150,000円 県立栗東体育館指定管理料 33,930,000円	
公益財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 8,550,122,000円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 6,270,250円 産業廃棄物処理センター施設整備費補助金 22,000,000円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度額) 7,350,000,000円 滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償(限度額) 365,000,000円	平成30年11月15日
一般社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 3,347,308,000円 森林環境保全直接支援事業補助金 115,766,012円 戦略的素材生産システム構築事業補助金 15,151,200円 森林病虫害等防除事業補助金 4,500,828円 単独間伐対策事業補助金 5,321,000円 森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 9,529,600円 林業労働力対策事業費補助金 103,026円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 5,064,692,751円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円 分収育林促進事業資金貸付金 4,152,327円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円 林業就業促進資金貸付金 1,125,000円	平成30年11月8日
公益財団法人滋賀県緑化推進会 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 410,000,000円	平成30年11月16日
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 212,800,795円 滋賀県省エネ診断支援事業補助金 9,433,946円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 10,961,828円 海外展開支援事業補助金 4,463,609円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 4,188,445円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 1,770,443円 下請企業振興事業費補助金 4,175,325円 健康創生産業創出支援事業費補助金 9,462,104円 クリエイターネットワーク化推進事業補助金 1,019,222円	平成30年11月13日

	競争的資金申請支援事業費補助金 1,484,428円 産学官連携コーディネート拠点運営事業費補助金 10,685,196円 滋賀ものづくり経営改善センター補助金 5,797,850円 滋賀県コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス推進事業補助金 611,068円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,800,000,000円 県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,371,000円 県立テクノファクトリー指定管理料(県への納付金) 11,594,994円	
パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社 商工観光労働部労働雇用政策課	出資金・出えん金累計額 22,000,000円	平成30年11月9日
公益財団法人滋賀食肉公社 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 1,375,616,275円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 137,984,991円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 7,443,027円 滋賀食肉センター基盤維持対策事業費補助金 167,788,893円 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業費補助金 52,799,475円 経営環境悪化緊急対策事業費補助金 6,805,071円 財団法人滋賀食肉公社運営資金貸付金 54,408,216円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償(限度額) 4,341,354,000円	平成30年11月21日
株式会社滋賀食肉市場 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 19,000,000円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 7,853,000円 食肉公社・食肉市場経営高度化支援事業費補助金 5,255,495円 と畜解体技術向上支援事業費補助金 498,115円 新会社移行準備資金貸付金 44,476,313円 食肉市場経営円滑化資金貸付金 330,000,000円	平成30年11月21日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 9,773,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,149,727円	平成30年11月12日

[補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
学校法人延暦寺学園 総務部私学・大学振興課	私立学校振興補助金 465,225,000円 私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費) 5,880,000円 私立高等学校等特別修学補助金 35,746,050円 私立高等学校等特別修学補助金(家計急変分) 120,000円	平成30年11月30日

	高等学校等就学支援金交付金 163,379,700円 高等学校等就学支援金交付金事務費交付金 1,656,518円 私立学校人権教育代替教員給与費補助金 288,000円 私立中学校等修学支援補助金 4,000,000円 私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 10,542,000円	
社会福祉法人慈恵会 健康医療福祉部医療福祉推進課	軽費老人ホーム事務費補助金 28,384,000円	平成30年11月30日
公益社団法人びわこビジターズビューロー 商工観光労働部観光交流局	公益社団法人びわこビジターズビューロー補助金 78,588,029円 観光物産振興事業負担金 85,368,000円 酒造めぐり促進事業補助金 1,500,000円 観光キャンペーン推進事業補助金 61,800,000円 国際観光推進事業補助金 17,106,000円 ビワイチ観光推進事業補助金 8,373,000円 観光まちづくり推進事業補助金 14,523,000円	平成30年11月30日

[公の施設の指定管理者]

指定管理者名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
SPNグループ ※1 県民生活部スポーツ局	平成29年度指定管理料 滋賀県立アイスアリーナ 20,380,000円	平成30年11月30日
社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会 健康医療福祉部障害福祉課	平成29年度指定管理料 滋賀県立聴覚障害者センター 43,330,000円	平成30年11月30日
社会福祉法人グロー 健康医療福祉部障害福祉課	平成29年度指定管理料 滋賀県立信楽学園 102,465,000円	平成30年11月30日
社会福祉法人友愛 健康医療福祉部子ども・青少年局	平成29年度指定管理料 滋賀県立びわ湖こどもの国 63,300,000円	平成30年11月30日
滋賀県漁業協同組合連合会 農政水産部水産課	平成29年度指定管理料 滋賀県醒井養鱒場 22,500,000円	平成30年11月30日
特定非営利活動法人P.P.P. 滋賀 土木交通部都市計画課	平成29年度指定管理料 滋賀県営都市公園（奥びわスポーツの森に限る。） 26,000,000円	平成30年11月30日
公益財団法人滋賀県文化財保護協会 教育委員会事務局文化財保護課	平成29年度指定管理料 滋賀県立安土城考古博物館 132,794,000円	平成30年11月30日

※1 SPNグループ

構成員：公益財団法人滋賀県スポーツ協会、株式会社パティネレジャー、株式会社ナショナルメンテナンス

2 監査結果

(1) 指摘事項

財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘すべき事項は認められなかった。

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

(7) 予算関係（1件）

- ・団体の規程で定める方法による予算の流用を行っていないもの（公益財団法人びわ湖芸術文化財団）

- (イ) 契約関係(3件)
 - ・仕様書の積算誤りがあるもの(滋賀県土地開発公社)
 - ・契約に係る事務処理が適当でないもの(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)
 - ・検査・検収が適正になされていないもの(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)
- (ロ) 財産関係(3件)
 - ・車両の事故の防止を求めたもの(一般社団法人滋賀県造林公社)
 - ・物品処分の手続が適正でないもの(社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会)
 - ・施設の管理運営が適正になされていないもの(特定非営利活動法人P.P.P.滋賀)
- (ハ) 財務諸表関係(3件)
 - ・財務諸表の計数等の表示を誤っているもの
(公益財団法人びわ湖芸術文化財団、公益財団法人滋賀食肉公社、公益財団法人滋賀県環境事業公社)

(3) 留意事項

上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。

- (ア) 収入関係(2件)
 - ・補助金の実績報告が適正でないもの(公益財団法人滋賀食肉公社、社会福祉法人慈恵会)
- (イ) 支出関係(3件)
 - ・団体の会計規程に沿った手続となっていないもの(公益財団法人滋賀食肉公社)
 - ・旅費の支給を誤っているもの(公益財団法人滋賀県環境事業公社)
 - ・利益配分の計算が適切でないもの(SPNグループ)
- (ロ) 契約関係(1件)
 - ・基本協定の条項に基づかず再委託しているもの(SPNグループ)
- (ハ) 財務諸表関係(1件)
 - ・会計帳簿の補助簿が作成されていないもの(公益財団法人滋賀県産業支援プラザ)

- (4) 上記以外の団体については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成30年11月8日から平成30年11月30日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 滋賀竜王工業団地の一層の販売促進について(滋賀県土地開発公社)

滋賀県土地開発公社(以下「公社」という。)においては、平成30年4月から、グループ会社の購入などを想定して、土地所有者と建物所有者が異なる場合も分譲を認める(上下分離)、共同分譲を可能とする、また、ものづくりに関連する企業ということでデータセンターへの分譲を認めるなどの分譲要綱の改定を行い、対象企業の範囲を拡大し、滋賀竜王工業団地の更なる販売促進に取り組まれている。

しかし、県との(仮称)竜王岡屋工業団地開発事業実施協定期間の終了が平成31年3月31日と近づく中、平成30年12月末現在で7区画のうち3区画が分譲未了となっている。

現在の県との協定が、平成30年度で終了することから、公社は、現協定に係る開発事業費を確定・精算し、分譲未了の3区画の分譲業務を含めた協定を新たに県と締結される予定である。

については、公社、県、竜王町の連携の下、全区画の早期分譲に向けて、一層の販売促進に努められたい。

(2) 財団の自立性の向上について(公益財団法人びわ湖芸術文化財団)

平成27年3月策定の滋賀県行政経営方針の実施計画(平成27年度～平成30年度)において、県は出資法人の経営改善と自立性の向上に重点を置いている。

その実施計画期間中である平成29年4月1日に、びわ湖ホールを管理運営する公益財団法人びわ湖ホールと、滋賀県立文化産業交流会館(以下「文化産業交流会館」という。)および希望が丘文化公園を管理運営する公益財団法人滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門の統合によって、公益財団法人びわ湖芸術文化財団(以下「財団」

という。)が指定管理者として、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールと文化産業交流会館の運営を行うこととなった。

統合後、初となる財団の平成29年度末の正味財産増減計算書の経常収益額約2,388百万円の内訳を見ると、施設の利用料金収益と事業収益のほか、事業実施に伴い獲得した国補助金や民間企業助成金等の合計額の比率は約40%程度であり、残りの約60%については、県からの指定管理料や施設整備の受託等を含めた受託金となっている。

一方、文化芸術に対する公的助成について、近い将来、国や地方公共団体の予算が、介護や子育て支援、教育関係で手一杯となることも予想され、これまでと同様の規模の財政的支援が保たれるのか懸念され、企業の社会貢献においても、クラシック音楽の優先順位は決して楽観できないと思われる。

また、例えば、びわ湖ホールにおけるクラシック音楽を中心とする自主事業の収支比率は、平成29年度は69%であったが、今後、予測される厳しい状況に対応するため、公益財団法人としての使命を果たしつつ、より一層採算性を考慮した自主事業の運営を図ることによって、更なる収支改善に努められたい。

さらに、施設利用促進に係る営業力を強化し、施設利用料金収入の拡大を図るなど、経常収益額における自主財源の比率を、統合を機に着実に高められるよう、責任ある事業運営に努められたい。

(3) 競技力の向上について(公益財団法人滋賀県スポーツ協会)

2024年に本県で開催予定の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会(以下「スポーツ大会、障害者スポーツ大会」という。)に向けて、公益財団法人滋賀県スポーツ協会は、県との連携の下、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備など、競技力の向上に取り組んでいる。

一方、滋賀県競技力向上基本計画(以下「計画」という。)では、2017年度から2020年度を充実期と位置付け、天皇杯得点1,200点、順位10位台(2018年度については、天皇杯得点900点、順位20位台)を目指して取組を進めているが、2018年度の福井国体では、男女総合(天皇杯)の成績は天皇杯得点854.5点、順位31位と計画に掲げる目標を下回る結果となった。

計画では、2024年のスポーツ大会において天皇杯得点2,400点、天皇杯男女総合優勝を目標に掲げているが、目標達成に向けて、限られた期間内でスピード感を持って取組を進める必要がある。

については、現状における競技力向上に係る取組の課題等を十分に分析し、ポイントを絞った効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、取組の成果として全国大会等における実績につなげられたい。

また、競技力の向上のみならず、県民のスポーツ意識の高揚や指導者の養成・資質向上など、スポーツ大会、障害者スポーツ大会終了後のレガシーの創出や継承につながるよう取組を進められたい。

併せて、ボートやカヌーなど、琵琶湖をはじめ本県の特徴を生かした湖上スポーツについては、とりわけ県民の期待が高まると考えられることから、再整備が予定されている県立琵琶湖漕艇場の機能を十分に生かした取組を進められたい。

(4) 障害者雇用の推進について(パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社)

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社(以下「会社」という。)は、重度障害者多数雇用を目的とし、働く意志と能力を持ちながら、適職や職場環境に恵まれない人々に安定した環境と雇用を確保・促進するために、滋賀県と彦根市、パナソニック株式会社の第3セクター方式により、平成6年に設立された。会社は、障害のある人とない人が互いに協力し合い、仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた全員参加の協働による経営を目指している。

会社は、主に電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売を行っており、平成30年3月31日現在の従業員数は59名で、そのうち障害者は36名(うち重度障害者21名)である。

会社では、自動ドアや手すりの設置など、障害者が就労しやすい職場環境や本人の特性に応じた職場配置など、障害者が安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいる。

また、会社は、障害者雇用の推進を図るため、特別支援学校や就労支援機関と採用に関する連携等を進めるなど、障害者採用のための体制整備を図るとともに、重度障害者雇用モデル事業所として、工場見学や就業体験実習の受入、障害者ワークフェアへのブース出展等、県や関係機関が行う障害者雇用促進のための啓発活動に積極的に協力している。

一方、本県における障害者雇用の状況は、平成29年6月1日現在における国の集計結果では、県内に本社のある民間企業における実雇用率や法定雇用率達成企業の割合は、全国平均を上回っているものの、平成30年4月から法定雇用率が引き上げられたことなどに鑑み、更なる障害者雇用の推進が求められることから、県においては滋賀県障害者雇用対策本部を設置し、滋賀労働局とも連携を図りながら、全庁を挙げて障害者雇用関連施策に取

り組んでいる。

については、会社の実施する工場見学や就業体験実習、啓発活動等を通じて、企業や行政の理解はもとより、障害者自身の就労に対する知識や意欲の向上につながるよう、県内企業に好影響を及ぼす、先進的企業としての取組をますます推進されたい。

(5) 食肉センターの経営改善とガバナンスの強化について（公益財団法人滋賀食肉公社、株式会社滋賀食肉市場）

滋賀食肉センター（以下「センター」という。）を構成する公益財団法人滋賀食肉公社（以下「公社」という。）と株式会社滋賀食肉市場（以下「市場」という。）について、両団体ともここ3年間は黒字決算となったものの、開業以来の単年度赤字により、厳しい経営状況が続いており、公社においては資金不足、市場においては、債務超過が続くなど、深刻な経営状況にある。

両団体の累積赤字や債務超過を短期間で解消することは困難と考えられることから、引き続き着実に経営改善を進めつつ、継続的に黒字が計上できる経営基盤の確立に向けた取組を進めるとともに、役員会の機能や経営体制の強化をはじめとする、ガバナンスの更なる強化が必要と考えられる。

そのためには、センターにおける着実な畜頭数の増加による収支改善が必要と考えられることから、県内外からの集畜やと畜頭数の計画と実績とのかい離の解消、計画的な施設整備の更新など両団体による取組をはじめ、畜産クラスター事業の活用等による増頭対策、近江牛のブランド価値の向上による消費拡大対策等の県による取組など、センターの経営改善のため、公社・市場・県の三者による取組のより一層の推進を図られるとともに、センターのガバナンスのより一層の強化に努められたい。

